

平成 28 年 11 月 27 日 (日) 施行

第 184 回 全経簿記能力検定試験 1 級 会計 解説

第 1 問

1. 企業会計原則 第一 一般原則 四
2. 企業会計原則 第三 貸借対照表原則 一

第 2 問

1. 銀行勘定調整

(1)未取付小切手

仕訳なし

(2)連絡未通知

(借) 当座預金	62,000	(貸) 売掛金	62,000
----------	--------	---------	--------

(3)未渡小切手

(借) 当座預金	33,000	(貸) 未払金	33,000
----------	--------	---------	--------

2. 割引分

$\yen 2,000,000 \times 1.3\% = \yen 26,000 \rightarrow$ 仕入割引 (収益)

3. 備品の買換えは(1)旧備品の売却と(2)新備品の購入に分けて考える。

(1)下取価格 $\yen 160,000$ で旧備品を売却

①備品減価償却累計額 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

$(\yen 400,000 - \yen 0) / 8 \text{年} \times 4 \text{年} = \yen 200,000$

②減価償却費 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

$(\yen 400,000 - \yen 0) / 8 \text{年} \times (3 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月}) = \yen 12,500$

(借) 備品減価償却累計額	200,000	(貸) 備品	400,000
減価償却費	12,500		
未収金	160,000		
固定資産売却損	27,500		

(2)新備品の購入…未収金を購入代金に充当

(借) 備品	450,000	(貸) 未収金	160,000
		未払金	290,000

以上(1)+(2)が買換えの仕訳となる。

4. 前回の利払日の翌日から購入日までは 3 ヶ月なので端数利息は

$\yen 3,000,000 \times 2\% \times (3 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月}) = \yen 15,000$

売買手数料 $\yen 18,000$ は取得原価に含める。

5. 会社法の規定では繰越利益剰余金の配当時に、資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の 4 分の 1 に達するまで、社外への支出額の 10 分の 1 を利益準備金として積み立てなければならない。

資本準備金と利益準備金の合計額： $\yen 2,200,000 + \yen 160,000 = \yen 2,360,000$

資本金の 4 分の 1： $\yen 10,000,000 / 4 = \yen 2,500,000$

①配当金の 10 分の 1 $\yen 2,000,000 \times (1/10) = \yen 200,000$

②要積立額 $\yen 2,500,000 - \yen 2,360,000 = \yen 140,000$

③利益準備金の積立額 ① > ② \rightarrow ② $\yen 140,000$

6. 未払金は購入日の為替レート（\$1=¥118）で換算しているので、

$$\$ 30,000 \times ¥118 = ¥3,540,000$$

支払いは本日のレート（\$1=¥107）で、 $\$ 30,000 \times ¥107 = ¥3,210,000$

為替差益 $¥3,540,000 - ¥3,210,000 = ¥330,000$

第3問

(1)定額法

$$(¥6,200,000 - ¥620,000) \div 6 \text{年} = ¥930,000$$

(2)定率法

$$\text{前期 } ¥6,200,000 \times 0.319 \times (9 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月}) = ¥1,483,350$$

$$\text{当期 } (¥6,200,000 - ¥1,483,350) \times 0.319 = ¥1,504,611.35 \rightarrow ¥1,504,611$$

(3)生産高比例法

$$(¥6,200,000 - ¥620,000) \times (45,000 \text{ km} / 300,000 \text{ km}) = ¥837,000$$

第4問

土地の評価替え

(借) 土 地	18,100	(貸) 評 価 差 額	18,100
---------	--------	-------------	--------

連結修正仕訳

(借) 資 本 金	80,000	(貸) 子 会 社 株 式	186,000
資 本 準 備 金	42,400	非 支 配 株 主 持 分	31,200
繰越利益剰余金	15,500		
評 価 差 額	18,100		
の れ ん	61,200		

非支配株主持分： $(80,000 \text{ 千円} + 42,400 \text{ 千円} + 15,500 \text{ 千円} + 18,100 \text{ 千円}) \times 20\% = 31,200 \text{ 千円}$

のれん：貸借差額

第5問

[資料2] 検討事項

1. 株主配当金領収証の処理

(借) 現 金	35	(貸) 受 取 配 当 金	35
---------	----	---------------	----

2. 仮払金の処理

(借) 仮払法人税等	3,000	(貸) 仮 払 金	10,900
仮払消費税	6,400		
退職給付引当金	1,300		
中間配当積立金	200		

3. 仮受金の処理

(借) 仮 受 金	12,500	(貸) 前 受 金	700
		仮 受 消 費 税	10,500
		資 本 金	650
		資 本 準 備 金	650

4. 消費税

(借) 仮受消費税	10,500	(貸) 仮払消費税	6,400
		未払消費税	4,100

5. 売上割引は売上勘定から控除するのではなく、売上割引勘定（営業外費用）で処理する。

(借) 売上割引	500	(貸) 売上	500
----------	-----	--------	-----

[資料3] 決算整理事項

1. 受取手形+売掛金の期末残高は5,200千円+4,800千円=10,000千円

貸倒引当金は10,000千円×1.5%=150千円

残高試算表の貸倒引当金残高は120千円なので、差額補充法により、

(借) 貸倒引当金繰入	30	(貸) 貸倒引当金	30
-------------	----	-----------	----

2. 売買目的有価証券の評価替え

長野会社株式 (2.20千円-3.00千円) × 1,000株 = △800千円

富山会社株式 (2.80千円-2.50千円) × 600株 = 180千円

(借) 有価証券評価損	620	(貸) 有価証券	620
-------------	-----	----------	-----

3. 期末商品の評価

@4.0千円

@3.9千円

商品評価損	棚卸減耗費
a 商品	

1,950個 2,050個

商品評価損

(@4.0千円 - @3.9千円) × 1,950個 = 195千円

棚卸減耗費

@4.0千円 × (2,050個 - 1,950個) = 400千円

@5.0千円

@4.7千円

商品評価損	棚卸減耗費
b 商品	

970個 1,030個

商品評価損

(@5.0千円 - @4.7千円) × 970個 = 291千円

棚卸減耗費

@5.0千円 × (1,030個 - 970個) = 300千円

帳簿棚卸商品

a 商品 4.0千円 × 2,050個 = 8,200千円

b 商品 5.0千円 × 1,030個 = 5,150千円

棚卸減耗費…400千円 + 300千円 = 700千円

商品評価損…195千円 + 291千円 = 486千円

} 13,350千円

(借) 仕入	13,000	(貸) 繰越商品	13,000
繰越商品	13,350	仕入	13,350
棚卸減耗費	700	繰越商品	700
商品評価損	486	繰越商品	486

4. 減価償却

建物（定額法）残存価格ゼロ

(32,000千円 - 0円) / 40年 = 800千円

(借) 減価償却費	800	(貸) 建物減価償却累計額	800
-----------	-----	---------------	-----

備品のうち 2,000 千円は当期に取得したものであるから、新備品 2,000 千円、旧備品 13,800 千円

【新備品】(定率法) 償却率 0.250 当期の使用は 6 ヶ月 (7~12 月)

$$2,000 \text{ 千円} \times 0.250 \times (6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = 250 \text{ 千円}$$

(借) 減価償却費	250	(貸) 備品減価償却累計額	250
-----------	-----	---------------	-----

【旧備品】(定率法) 償却率 0.250

残高試算表の備品減価償却累計額は旧備品に関するものである。

$$(13,800 \text{ 千円} - 5,400 \text{ 円}) \times 0.250 = 2,100 \text{ 千円}$$

(借) 減価償却費	2,100	(貸) 備品減価償却累計額	2,100
-----------	-------	---------------	-------

減価償却費 : 800 千円 + 250 千円 + 2,100 千円 = 3,150 千円

5. 退職給付の積立

(借) 退職給付費用	450	(貸) 退職給付引当金	450
------------	-----	-------------	-----

※決算整理前残高 5,800 千円 当期繰入額 450 千円 退職一時金の支払 1,300 千円 より

貸借対照表負債の部 退職給付引当金の額 : 5,800 千円 + 450 千円 - 1,300 千円 = 4,950 千円

6. 長期借入金 10,000 千円のうち 2,000 千円は、1 年以内返済長期借入金に振り替える。

(借) 長期借入金	2,000	(貸) 1年以内返済長期借入金	2,000
-----------	-------	-----------------	-------

また、借入から決算日までは 3 ヶ月経過しているので、当期の利息は

$$10,000 \text{ 千円} \times 2.0\% \times (3 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = 50 \text{ 千円}$$

(借) 支払利息	50	(貸) 未払費用	50
----------	----	----------	----

7. 支払家賃 1 ヶ月分 200 千円 は未経過期間に関するものなので前払家賃に振り替える。

(借) 前払家賃	200	(貸) 支払家賃	200
----------	-----	----------	-----

8. 法人税の計上

[資料 2] 2 より、仮払法人税等が 3,000 千円あるので

(借) 法人税等	6,200	(貸) 未払法人税等	3,200
		仮払法人税等	3,000